

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	1213	韮田地区農業集落排水処理施設維持管理費	会計	10	農業集落排水事業特別会計	
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費	
施策	2	公共下水道の推進と整備	項	01	施設管理費	
			目	01	施設管理費	
			細目	101	施設管理費	
			細々目	12	韮田地区排水処理施設維持管理費	
基本計画該当頁	108		コード	653500		評価者
行革大綱の重点事項番号	担当部課	名称	阿山支所産業建設課	氏名	産業建設課長 岡島 誠	連絡先
					43 - 1486 (内線) 140	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	韮田地区処理区域内の住民 (※対象件数 韮田地区 270戸)	処理施設の適正な維持管理によって、家庭等からの雑排水や尿が、きれいな水に浄化されて排出されることにより、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全が図られる。
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業 浄化槽法・水質汚濁防止法・伊賀市農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例・同施行規則
事業内容	排水処理施設の設備や機械・装置等の保守・点検 浄化処理により発生した汚泥の処分 料金徴収事務	状況変化等 地域の公衆衛生の向上。公共用水域の水質保全が図られた。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
2 委託先	()
3 年間運営費	1.5 人 千円
4 市内の類似施設	農業集落排水処理施設 21施設 公共下水道、特定環境保全公共下水道施設 6施設

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
施設保守点検(2週/回)	回	目標	2	目標	2
		実績	2	実績	2
水質検査(2ヶ月/回)	回	目標	1	目標	1
		実績	1	実績	1
汚泥処分回数	回	目標	12	目標	12
		実績	12	実績	12
料金調定件数(1月当り)	件	目標	269	目標	270
		実績	269	実績	270
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
排出基準達成率(達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が、浄化槽法及び水質汚濁防止による排出基準、及び施設の目標放流水質基準を満たしていることが重要であり、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができているかを把握できる。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	100
使用料収納率(収入額/調定額)	適正な維持管理は、施設の健全な経営がなされて達成可能であり、維持管理経費の原資となる使用料の徴収率向上は、経営健全化及び適正な維持管理の達成度の指標となる。	%	目標	95	目標	95
			実績	96.9	実績	96

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に寄与し、市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業である。
有効性	3	汚水処理能力の保持には、適切な維持管理を継続的に行う必要がある。
達成度	3	排出基準内で放流し、区域内住民からの悪臭、水質汚濁等の苦情件数や施設の故障等による使用中止事件もなく、概ね適切に事業が遂行されている。
効率性	3	施設の機械・装置等の適切な点検・維持を励行することにより、動力費や修繕費等の低減を図る、委託業務の見直し等による委託料の減等コスト削減の工夫をする余地がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	維持管理経費コスト削減の工夫と接続率を上げることで使用料収入の増が考えられる。 流入汚水の円滑な処理を図り、処理過程で発生した汚泥の円滑な処理を図るため処分方法等の検討を要する。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	
進捗率(%)	委託	需用費		2,518	需用費		2,594	需用費		4,169	需用費		4,169	
		役員費		610	役員費		639	役員費		669	役員費		669	
		委託料		7,418	委託料		6,542	委託料		7,449	委託料		7,479	
		その他		70										
		事業費計(A)	Σ	10,616	事業費計(A)	Σ	9,775	事業費計(A)	Σ	12,287	事業費計(A)	Σ	12,317	
		事業投入人員	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800
		フルコスト (A)+(B)		21,418		20,575		23,087		23,117		23,117		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	10,616	9,775	12,287	12,317
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担	330			
	その他				
	一般財源	10,286	9,775	12,287	12,317
	計	10,616	9,775	12,287	12,317
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	保険料 280			